

合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領

静岡県木材協同組合連合会

平成 18 年 8 月 21 日 作成

平成 18 年 9 月 1 日 公表

第一 目的

本実施要領は、静岡県木材協同組合連合会（以下「県木連」という。）が平成 18 年 5 月 26 日に作成し、公表した「違法伐採対策に係る静岡県木材協同組合連合会行動規範」（以下「行動規範」という。）で規定する「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領」（以下「実施要領」という。）の内容を定めるものである。

第二 本実施要領に基づく認定の対象

- 1 林野庁が平成 18 年 2 月 15 日に公表した「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に示された「森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て事業者が行う証明方法」により、県木連の合法木材供給認定事業体（以下、認定事業体」という。）として、木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明を行おうとする事業者は、本実施要領に基づく認定を受けなければならない。
- 2 本実施要領に基づく認定は、県木連の組合員を対象とし、非組合員の認定については必要があれば別に定める。

第三 合法木材供給事業者認定申請

本実施要領に基づく認定を受けようとする事業者は、**様式 1**で定める「合法木材供給事業者認定申請書」を、**別表 1**で定める「認定手数料」、「管理事務費」とともに、単位木協を経由して県木連へ提出しなければならない。

第四 審査及びその結果の通知

- 1 県木連は、本実施要領に基づく事業者の認定のため会長が指名する審査委員会を設け、その可否を決定するものとする。なお、審査委員会の職務、委員構成ならびに委嘱等の詳細は別に定める。
- 2 審査委員会は、提出された「合法木材供給事業者認定申請書」の内容について、本実施要領「第五 認定要件」及びガイドラインの趣旨に基づき厳正に書類審査を実施し、認定の可否を決定した上で県木連にその結果を報告する。なお、必要がある場合は現地審査を実施する。
- 3 県木連は、単位木協を経由して審査結果を申請者に通知するものとする。

第五 合法木材供給事業者の認定要件

認定事業者は、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

(分別管理)

- ①合法性又は合法性・持続可能性が証明された木材・木材製品（以下「合法木材」という。）とそれ以外の木材・木材製品（以下「その他木材」という。）を分別して保管することが可能な場所を有していること。
- ②入出荷、加工、保管の各段階において合法木材とその他木材とが混在しないよう分別管理の方法が定められていること。

(帳票管理)

- ③合法木材の入出荷、在庫に関する情報が管理簿等により把握できること。
- ④関係書類（証明書を含む）を5年間保存すること。

(責任者の選任)

- ⑤本取組の責任者が1名以上選任されていること。

第六 合法木材供給事業者認定書の交付及び公表

- 1 県木連は認定事業者に対して、**様式2**で定める「事業者認定書」を交付するとともに、認定事業者として登録し、その名称、代表者名、住所、団体認定番号、認定年月日を県木連のホームページ等に公表するものとする。
- 2 事業者認定書の有効期間は、認定の日から3年間とする。
ただし、有効期間満了前の者にあつては、認定日に関わらず直近の定期更新期に満了するものとする。
なお、第1回目の有効期間は、平成19年12月31日までとする。

第七 証明事項の記載

認定事業者は、合法木材の出荷に当たって、納品書等に団体認定番号及び合法材であることを記載し、出荷先へ引き渡すものとする。なお、別途証明書を作成する場合は、**様式3**とする。

第八 取扱実績報告及び公表

- 1 認定事業者は、**様式4**で定める「合法性・持続可能性の証明された木材・木製品の取扱実績報告」により、合法木材の取扱等にかかる前年度分の実績を毎年6月末までに、単位木協を經由して県木連へ報告する。
- 2 県木連は、認定事業者からの報告を取りまとめ、その概要を公表する。

第九 立ち入り検査

県木連は、必要に応じて、認定事業者による合法木材の取扱いが適正であるか否かを検査することができるものとし、認定事業者は、県木連から検査を行う旨通知を受けた場合は、必要な情報を提供するなど県木連に協力しなければならない。

第十 認定事業者の取り消し

- 1 県木連は、認定事業者が次のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができるものとする。また、悪質と考えられる場合は、事業者名等を団体のホームページ等に公表するものとする。
 - ①組合を脱退したとき。
 - ②証明書の記載事項に虚偽があったとき。
 - ③認定事業者から認定の取消申請があったとき。
 - ④認定事業者が認定事業体の要件に適合しなくなったとき。
- 2 県木連は、認定を取り消したときは、**様式5**で定める「認定取消通知書」を単位木協経由で当該認定事業者に送付するものとする。

第十一 合法木材供給事業者認定事項変更届

認定事項に変更があった場合は、**様式6**で定める「合法木材供給事業者認定事項変更届」を、単位木協を経由しすみやかに県木連へ提出しなければならない。

附則 この実施要領は、平成18年9月1日から施行する。

附則 平成19年10月23日一部改正する。

合法木材供給事業者認定申請書

平成 年 月 日

静岡県木材協同組合連合会長 様

(申請者)

事業者の所在地：(〒 -)

事業者の名称：

代表者職氏名：



T E L :

F A X :

Eメールアドレス：

県木連の認定を得て木材・木製品の合法性・持続可能性の証明を行いたいので、合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領第三の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1. 創業年、従業員数	創業年： 年、従業員： 人
2. 取り扱う木材・木製品の主要品目、年間取扱数量	主要品目： (樹種と品目) 年間取扱量： m3 (または該当単位)
3. 事業所の敷地、建物及び施設(土場、倉庫等)の配置状況	別添配置図のとおり。(注①)
4. 分別管理及び書類管理の方針	【基本方針】 分別管理、書類管理の責任者を設置し、違法伐採対策に関する県木連の行動規範や合法性・持続可能性の証明に関する事業者認定実施要領を遵守し、合法木材の円滑供給につとめる。 (管理責任者の氏名：) 【運営方針】 (注②) 別紙のとおり。
5. 取得資格等(該当に丸印を付す。)	①ISO(9000、14000)、②木材業者登録、③県産材取扱業者認定、④JAS認定(一般用製材、構造用、2・4、保存、集成材、合板)、⑤AQ(木質建材認証)、⑥輸出梱包熱処理、⑦しずおか優良木材供給センター認定、⑧その他()
6. 所属する単位木協名	
7. 認定後の処理(合法ナビへの情報掲載)	1) Eメールアドレス(該当に丸印を付す。) ①Eメールアドレスの掲載を希望する ②E-メールアドレスの掲載を希望しない ③E-メールアドレスがない 2) 主たる認定業種(「ひとつ」だけ選択し、丸印を付す。) ①素材生産、②原木流通、③製材、④木材加工(チップ、集成材、合板、その他木質ボード)、⑤木材流通(製材、木材加工品の流通)、⑥木材製品(文具、家具、パレット等)、⑦紙・紙製品、⑧その他、⑨木材全般(①～⑤の業種)

(注) ①配置図はA4判とし、記載例を参考に「分別管理場所」を明確に記載してください。

②運営方針はA4判とし、記載例を参考に「申請者独自」の方針を簡潔に記載してください。

別表 1**合法木材供給事業者認定にかかる経費**

認定手数料	書類審査のみの場合	1万円
	現地審査が必要な場合	実費
管理事務費	年額	1万2千円


注) 認定申請 1 件につき、上記の各費用が必要となります。

なお、管理事務費は、認定日から同年 12 月末までを 1 年分として取り扱います。

合法木材供給事業者認定書

平成 年 月 日

様

静岡県木材協同組合連合会長 

平成 年 月 日付けで申請のありました合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定申請について、県木連の事業者認定実施要領第六の規定により、下記のとおり認定します。

記

1. 認定番号 :

2. 事業者の所在地 :

3. 事業者の名称 :

4. 代表者の氏名 :

5. 認定の有効期間 : 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

木材・木製品の合法性・持続可能性証明書

様

認定番号：

事業者の所在地：

事業者の名称：

代表者の氏名：



下記の物件は、持続可能な森林経営を行っている森林から合法的に伐採された木材のみを原材料として
いることを証明します。

記

1. 樹種：

2. 品目：

(注③)

3. 数量：

(注④)

(注)

①本様式による証明書の作成に代えて、既存の納品書等に上記の情報（認定番号、合法木材である等）
を追加記載することで証明書とすることも可能です。

②上記は合法性、持続可能性を証明する場合の例であり、合法性のみを証明する場合は持続可能性に係る
記述を省略して下さい。

③丸太、製材、合板、集成材等を記述して下さい。

④商取引上の単位（m3、本、kg、枚など）にて記述して下さい。

様式4 HP下部「申請書等様式」の「様式4」参照

認定事業者の認定取消通知書

平成 年 月 日

様

静岡県木材協同組合連合会長 印

貴事業体については、平成 年 月 日付けで認定事業者として認定しましたが、合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定要領第十の規定により、平成 年 月 日付けでその認定を取り消したので通知します。

記

1. 認 定 番 号 :
2. 事業者の名称 :
3. 代表者の氏名 :
4. 事業者の所在地 :
5. 取 消 の 理 由 :

合法木材供給事業者認定事項変更届

平成 年 月 日

静岡県木材協同組合連合会長 様

認定番号 :

事業者の所在地 :

事業者の名称 :

代表者の氏名 :



合法木材供給事業者認定事項に次のとおり変更があったので、合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領第十一の規定により、届出いたします。

変更事項	変更内容
事業者の所在地	(新)
	(旧)
事業者の名称	(新)
	(旧)
代表者の氏名	(新)
	(旧)
分別管理者の氏名	(新)
	(旧)
その他の事項	(新)
	(旧)

合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領に係る

審査委員会運営内規

静岡県木材協同組合連合会

平成 18 年 8 月 21 日 制定

平成 18 年 9 月 1 日 施行

静岡県木材協同組合連合会（以下「県木連」という。）の「合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領」第四に規定する「審査委員会」について、以下のとおり運営内規を定める。

1. 目的 : 県木連の合法性・持続可能性の証明に係る事業者認定実施要領第四に規定する認定審査業務の公平性、信頼性を期する。
2. 構成 : 審査委員会の構成は、学識経験者、設計・施工関係者、行政機関等から、事業の趣旨を理解し、内容を熟知した者を選任する。
3. 委員長 : 審査委員の中から委員長を互選する。委員長は、本審査に関する業務を総理し、審査委員会を代表する。なお、委員長に事故ある時は、委員長が予め指定した委員が職務を代理する。
4. 任期 : 審査委員の委嘱期間は 1 年間とし、再任を妨げない。
5. その他 : この他必要な事項は、県木連の理事会で定める。

合法木材事業者認定に関する

非組合員の取扱いに関する運営内規

静岡県木材協同組合連合会

平成 18 年 8 月 21 日 制定

平成 18 年 9 月 1 日 施行

静岡県木材協同組合連合会（以下「県木連」という。）の「合法性・持続可能性の証明に関する事業者認定実施要領」（以下「実施要領」という。）における「非組合員」の取扱は、以下のとおりとする。

記

1. **正組合員**：この実施要領は、県木連の組合員を対象とするものであり、まず「正組合員」として最寄の単位木協への加入を求める。
2. **賛助会員**：何らかの理由で「正組合員」による加入が困難な場合は、「賛助会員」として最寄の単位木協への加入を求める。
3. **経過措置**：「非組合員」が、年度の途中において単位木協に加入した場合、県木連会長宛に単位木協理事長名で下記の「加入報告書」を提出することで、当該年度に限り「県木連の組合員」と見なすものとする。
4. **会費算入**：上記3の経過措置による組合員は、正組合員、賛助会員ともに次年度県木連会費の算定因子（組合員数、従業員数）に算入することを要件とする。
5. **その他**：この他必要な事項は、県木連の理事会で定める。

平成 年 月 日

組合員加入報告書

静岡県木材協同組合連合会長 様

組 合 名：

理事長名：



下記の事業者が本組合に加入したので、報告いたします。

記

1. 加 入 区 分：正組合員 賛助会員
2. 加 入 年 月 日：平成 年 月 日
3. 事業所名（代表者）：（ ）
4. 所 在 地：（〒 - ）
5. 事業内容等：TEL: FAX:
①従業員数（ 名）
②主な業種（ ）
③主な取扱い樹種（ ）
6. そ の 他：